

ロシアを無条件に支持する北朝鮮の支援実態が明らかに

露朝協力の東アジア情勢に及ぼす影響は甚大

樋口 譲次

○ 北朝鮮の国連制裁履行を監視する多国間制裁監視チーム

北朝鮮に関する国連制裁措置の履行を監視する「多国間制裁監視チーム（MSMT：Multilateral Sanctions Monitor Team）」は5月29日、「武器移転を含む北朝鮮とロシアとの間の不法な軍事協力」と題した第1回報告書を公表した。

MSMTは、日本、米国、豪州、カナダ、ニュージーランド、韓国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダの11か国で構成され、環太平洋から6か国、欧州から5か国が参加する西側連合チームである。

2024年、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する制裁を15年間執行してきた国連安全保障理事会（安保理）北朝鮮制裁委員会（1718委員会）の専門家パネルの更新に際し、ロシアが拒否権を行使し、中国が決議を棄権したことで、同専門家パネルは同年4月に活動終了を余儀なくされた。

その間隙を埋めるため、北朝鮮による制裁違反・回避を監視し、その事例の指摘・公表等を通じて関連安保理決議の実効性を担保して、国際社会による国連決議の完全な履行を後押しする目的で創設されたのがMSMTである。

国連決議の完全な履行は、あくまで北朝鮮の核・弾道ミサイル計画の完全な廃棄を求めるものである。

しかし、ロシアの拒否権と中国の棄権によって、北朝鮮による制裁違反・回避を監視する機能が破棄され、それが北朝鮮の国連決議無視の活動を一段と助長し、北朝鮮とロシア双方による不法な軍事協力を促進する伏線になったことは見逃せない重大事である。

MSMT第1回報告書では、2024年1月から2025年4月までの期間を中心に、北朝鮮とロシアの間における武器移転やロシアへの北朝鮮兵士の派遣、違法な取引ネットワークといった、北朝鮮に関連する国連安保理決議に定められた制裁措置の違反及び回避に係る具体的な情報が初めて公的に明らかにされた。

その概要は、以下の通りである。

○ 万の兵・数百万の砲弾支援

外務省のホームページに掲載された「第1回報告書の概要（2025.5.29）」では、「露朝間の不法な武器移転及び関連する制裁違反」「関係者、ネットワーク及び輸送方法」および「違法な取引及びその他の制裁違反」の項目に沿って、北朝鮮とロシアの軍事協力の実

態に言及している。

1 露朝間の不法な武器移転及び関連する制裁違反

■ 北朝鮮からロシアへの武器移転

- ・2023年9月以降、北朝鮮は、ウクライナに対する戦争の支援として、ロシアに対して2万を超える軍需品のコンテナを供給した。2024年中には、北朝鮮は少なくとも100発の弾道ミサイル及び3個旅団分の重砲の構成品に加え、対戦車ミサイルも提供した。
- ・北朝鮮製弾道ミサイルには非北朝鮮製部品が使用されている。北朝鮮は制裁を回避し、外国製部品を第三国の中間業者から調達している。

■ ロシアから北朝鮮への武器移転

- ・2024年11月以降、ロシアは北朝鮮に短距離防空システム及び電波妨害機器を含む高度な電子戦システム並びにその運用知識を提供したとみられる。
- ・ロシアは北朝鮮に対し弾道ミサイルのデータフィードバックを提供することにより、北朝鮮の弾道ミサイル開発計画を支援している。

■ 北朝鮮兵士のロシア派遣及びロシアによる訓練

- ・北朝鮮は2024年終盤に1万1000人を超える兵士をロシアに派遣し、これらの兵士はロシアの部隊から砲術、無人航空機及び基本的歩兵作戦に関する訓練を受けた。北朝鮮兵士はロシアのウクライナに対する戦争を支援するため、ロシアの部隊とともに戦闘に従事した。
- ・2025年1月から3月には北朝鮮が3000人を超える兵士を追加で派遣したと評価した。4月には北朝鮮及びロシアの双方が北朝鮮による兵士の派遣を公に認めた。

2 関係者、ネットワーク及び輸送方法

- ・2024年6月の露朝包括的戦略パートナーシップ条約の署名以降、複数の国連制裁対象者がロシアを訪問した。
- ・北朝鮮からロシアへの武器移転は当初鉄道を用いて行われたが、その後砲弾の大規模な供給にはロシア船籍の船舶が、弾道ミサイルや発射台付き車両（TEL）といった機微かつ重要な機器については鉄道又はロシア軍の貨物航空機が用いられた。

3 違法な取引及びその他の制裁違反

- ・2024年3月から10月にかけて北朝鮮のタンカーがロシアから100万バレル以上の石油精製品を供給したとのシンクタンクによる分析がある一方、制裁委員会のウェブサイトでは安保理決議で定められた年間上限50万バレルの60%程度しか供給されていないとされ

ていることから、ロシアが北朝鮮に供給した石油精製品の一部しか制裁委員会に報告されていないと評価した。

・2024年、北朝鮮は労働者8000人分のビザをロシアに申請した。北朝鮮は2025年前半に数千人以上の労働者のロシアへの派遣を計画した。

・ロシア及び北朝鮮は、南オセチアにおけるMRB銀行のルーブル建て口座を用いて、国連制裁対象団体であるフォーリン・トレード・バンク（Foreign Trade Bank）及びコリア・クワンソン・バンキング・コーポレーション（Korea Kwangson Banking Corporation）を通じた金融取引を積極的に行った。

報告書は、900万発もの大砲やロケットランチャーの弾薬が北朝鮮からロシアに輸送されたという。また、北朝鮮の援助が「ロシアが重要な民間インフラに対する攻撃を含め、ウクライナの都市に対するミサイル攻撃を増加させるのに貢献した」と述べている。

他方、ロシアからは「北朝鮮に軍事資金と禁止されている弾道ミサイル開発資金が提供され、北朝鮮が2024年10月からロシアに派遣している1万1000人以上の部隊に、実戦的な軍事経験を積ませることができた」と指摘している。

そして、「少なくとも当分の間は、北朝鮮とロシアは国連安全保障理事会の関連決議に反して軍事協力を継続し、さらに深めるつもりだ」と報告書は評価している。

○ 東アジアに及ぼす影響は甚大—日米豪韓台比の戦略的連携メカニズムの構築を— ■ 「包括的戦略的パートナーシップ条約」の締結

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は2024年6月、北朝鮮を訪れ、金正恩朝鮮労働党総書記と会談し、両首脳は事実上の軍事同盟である「包括的戦略的パートナーシップ条約」に署名した。

条約署名に当たり、金総書記は北朝鮮とロシアの関係が「新たな高いレベルの同盟関係」になった重要かつ歴史的な瞬間だと述べた。

今年4月、北朝鮮とロシアは、包括的戦略的パートナーシップ条約の一環として部隊派遣を確認したように、同条約が両国の軍事協力に基本的根拠を与えている。

同条約は、相互防衛条項が盛り込まれており、この条約の一方の当事国に対する侵略があった場合の相互支援について定めている。

北朝鮮の朝鮮中央通信によると、金総書記は3月に次いで6月4日、平壤でロシアのセルゲイ・ショイグ安全保障会議書記と会談した。その際、北朝鮮は、ウクライナ侵略を含む国際問題でロシアを「無条件に支持する」方針を確認したという。

これは、あくまで外交上の相互主義に基づくものと考えられ、ロシアが北朝鮮に同様の支援を行うことも意味していると理解しておかなければならない。

■ 陸海空を経由する軍事的アクセスの強化

前掲の通り、北朝鮮からロシアへの武器移転は、鉄道、船舶およびロシア軍の輸送機が用いられた。

加えて、北朝鮮とロシアを結ぶ初の自動車橋の建設が今年4月末から始まった。

自動車橋の計画は、プーチン大統領が昨年、平壤を訪問し包括的戦略的パートナーシップ条約に署名した際に決定された。この橋は、北朝鮮北東部の豆満江に架けられ、ロシアと北朝鮮の間にある唯一の陸橋となっている、ソ連時代に造られた鉄道橋「友情橋」の近くに建設され2026年半ばまでに完成する予定という。

着工を祝う式典で、ロシアのミハイル・ミシュスチン首相は、この橋は「友好的な、よき隣人同士の関係を強化し、地域間協力を拡大したいという、共通の願いを象徴している」と演説した。

海空路と鉄道橋に加え、新たな自動車橋の建設によって露朝間の軍事的アクセスが一段と強化されることになり、両国の軍事的関係の一段の深まりを示している。

このように、北朝鮮とロシアは、「包括的戦略的パートナーシップ条約」を根拠に、両国の紛争事態に相互支援を行う協力関係を強めている。また、軍事支援を具体的に強化するため、陸海空を経由する軍事的アクセスの構築に注力しており、相互支援の大動脈として活用されるのは間違いない。

それは、北朝鮮がロシアのウクライナ侵攻を支援しているように、朝鮮戦争の再発や東アジアにおける紛争時、ロシアが北朝鮮あるいは中国を全面的に支持し、強力な軍事支援を提供する可能性を示唆するものである。

日本としては、そのような事態を十分に想定しておかなければならず、日韓、日米韓の協力連携は不可欠である。

さらに、中露朝の合従連衡の下、最大の脅威である中国を念頭に、朝鮮半島から東シナ海および南シナ海を焦点とした戦場の拡大・広域化の可能性を踏まえ、日米豪、韓国、台湾、フィリピンなどを一つの戦域ととらえ、関係する同盟国・同志国が一致協力する戦略的連携メカニズムの構築は避けて通れない喫緊の課題である。